

- ▶ ブラジル中銀は1.50%の利上げを決定。次回会合では利上げ幅を縮小する可能性を示唆。
- ▶ 中銀の利上げ継続姿勢が、今後もレアルの上昇要因に。

ブラジル中銀は、1.50%の利上げを決定

2月2日、ブラジル中央銀行（以下、中銀）は、通貨政策委員会（Copom）において、政策金利（Selic金利）を1.50%引き上げ、10.75%にすることを決定しました（図表1）。概ね事前の市場予想（ブルームバーグ調べ）通りの結果となりました。今回の引き上げも、供給制約や干ばつによる農作物の高騰などによる、依然として高いインフレ率が背景にあります。12月の拡大消費者物価上昇率は前年同月比+10.06%となっており、前月から減速したものの、中銀の物価目標レンジ（2022年は2~5%）を大きく上回っています。

今後の金融政策について中銀は、「現時点では、金利の調整ペースの減速が適切であると考えられる。」と声明文で述べており、次回会合において利上げ幅を縮小する可能性を示唆しました。中銀はインフレ率を目標レンジに収束させるため、今後の経済状況やインフレ見通しに従って政策を調整するとしています。

市場参加者のインフレ見通しは上方修正

中銀の市場参加者調査によると、2022年と2023年のインフレ見通しは足元で上方修正されています。この背景には、政府の拡張的な財政政策によるインフレの上振れリスクの高まりがあります。昨年11月に導入された低所得者層向けの現金給付策に加え、ボルソナロ大統領は公務員の給与の調整や燃料費などへの減税の導入も検討しています。財政規律の緩みを警戒したレアル安と需要の喚起は、インフレを加速させるおそれがあります。

中銀の利上げ継続姿勢が、今後もレアルの上昇要因となるものの、内外の要因に留意

12月8日の前回会合以降のレアル（対ドル）相場を振り返ると、オミクロン株の拡大や、国内で発生した洪水の影響による鉄鉱石鉱山の操業停止などを受け、下落する場面もあったものの、1月末にかけてレアルは上昇しました。主に中銀の利上げ継続姿勢や、中国人民銀行の金融緩和策を受けた鉄鉱石価格の上昇が、レアルを押し上げる要因となりました（図表2）。

今後も中銀の利上げ継続姿勢がレアルの上昇要因となると考えられます。一方で、米国金融政策の早期正常化観測や、ブラジルの財政規律の緩みへの警戒が、レアルを押し下げる可能性があることに留意が必要です。

（調査グループ 恒吉 櫻子 12時執筆）

図表1 政策金利とインフレ率の推移



図表2 ブラジルレアルの推移



※上記図表などは、将来の経済、市況、その他の投資環境にかかる動向などを示唆、保証するものではありません。

※巻末の投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項を必ずお読みください。



アセットマネジメントOne

商号等 / アセットマネジメントOne株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第324号
加入協会 / 一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項

【投資信託に係るリスクと費用】

● 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式、債券および不動産投資信託証券（REIT）などの値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります。）に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。

● 投資信託に係る費用について

[ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。]

■ お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料：上限3.85%（税込）

換金時手数料：換金の価額の水準等により変動する場合がありますため、あらかじめ上限の料率等を示すことができません。

信託財産留保額：上限0.5%

■ お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）：上限年率2.09%（税込）

※上記は基本的な料率の状況を示したものであり、成功報酬制を採用するファンドについては、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合があります。成功報酬額は基準価額の水準等により変動するため、あらかじめ上限の額等を示すことができません。

その他費用・手数料：上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書（交付目論見書）等でご確認ください。その他費用・手数料については定期的に見直されるものや売買条件等により異なるため、あらかじめ当該費用（上限額等を含む）を表示することはできません。

※ 手数料等の合計額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することはできません。

※ 上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、アセットマネジメントOne株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

※ 投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国が異なることから、リスクの内容や性質、費用が異なります。投資信託をお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ、または同時にお渡ししますので、必ずお受け取りになり、内容をよくお読みいただき確認のうえ、お客さまご自身が投資に関してご判断ください。

※ 税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となる場合があります。

【ご注意事項】

- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成したものです。
- 当資料は、情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。
- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。
- 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。
- 投資信託は、
 1. 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象ではありません。
 2. 購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。
 3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。